

四 半 期 報 告 書

(第69期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 5 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 6 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) ライツプランの内容 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |
| 2 株価の推移 | 7 |
| 3 役員の状況 | 7 |
| 第5 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本研紙株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON KENSHI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 宇田 吉孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 |
| 【電話番号】 | 06 (6536) 3511 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 |
| 【電話番号】 | 06 (6536) 3511 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第68期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 644,409 | 954,278 | 3,076,136 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △3,643 | 82,193 | 42,151 |
| 四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (千円) | △1,415 | 47,683 | △40,391 |
| 純資産額 (千円) | 1,688,824 | 1,704,449 | 1,694,008 |
| 総資産額 (千円) | 4,537,982 | 4,615,776 | 4,192,741 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 161.46 | 162.15 | 161.54 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円) | △0.14 | 4.66 | △3.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 36.4 | 35.9 | 39.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △219,636 | 179,222 | 176,401 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △9,092 | △3,650 | 87,920 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 481,123 | 88,354 | 26,680 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 735,636 | 1,030,821 | 766,184 |
| 従業員数 (人) | 171 | 174 | 176 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 174(28) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 142(28) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（％） |
|-----------------|---------|------------|
| 研磨材製商品の製造販売事業 | 959,360 | 79.4 |
| 茶類及び医薬部外品等の販売事業 | 3 | △37.5 |
| 合計 | 959,364 | 79.4 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（％） |
|-----------------|---------|------------|
| 研磨材製商品の製造販売事業 | 954,278 | 48.1 |
| 茶類及び医薬部外品等の販売事業 | — | — |
| 合計 | 954,278 | 48.1 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（％） |
|-----------------|--------|------------|
| 研磨材製商品の製造販売事業 | 96,782 | 29.5 |
| 茶類及び医薬部外品等の販売事業 | — | — |
| 合計 | 96,782 | 29.5 |

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（％） |
|-----------------|---------|------------|
| 研磨材製商品の製造販売事業 | 102,088 | 59.9 |
| 茶類及び医薬部外品等の販売事業 | — | — |
| 合計 | 102,088 | 59.9 |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出急増による製造業を中心とした生産回復や、政策の後押しによる電機関連業界の続伸があり、株価回復とも相まって総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの販売については、昨年秋口から中国等向け品目の受注が急回復し収益が改善いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は954百万円（前年同期は644百万円）、営業利益は88百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益は82百万円（前年同期は経常損失3百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,373百万円（前連結会計年度末2,968百万円）となり、前連結会計年度末と比べて405百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が264百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,242百万円（前連結会計年度末1,224百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、17百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が株式の時価評価等により15百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,992百万円（前連結会計年度末1,582百万円）となり、前連結会計年度末と比べて410百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が180百万円、短期借入金が155百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、918百万円（前連結会計年度末916百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,704百万円（前連結会計年度末1,694百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により264百万円増加し1,030百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は179百万円となりました（前年同期は219百万円の使用）。これは主として仕入債務の増加額が176百万円あったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました（前年同期は9百万円の使用）。これは主として当社における有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は88百万円となりました（前年同期は481百万円の獲得）。これは主として短期借入金の増加額150百万円、長期借入による収入100百万円から、長期借入金の返済110百万円等を減じたものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,246,500 | 10,246,500 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | ・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株 |
| 計 | 10,246,500 | 10,246,500 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年1月1日～ 平成22年3月31日 | — | 10,246,500 | — | 512,325 | — | 56,182 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 20,000 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 10,164,000 | 10,164 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 62,500 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,246,500 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 10,164 | — |

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式646株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 日本研紙株式会社 | 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 | 20,000 | — | 20,000 | 0.20 |
| 計 | — | 20,000 | — | 20,000 | 0.20 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 132 | 126 | 130 |
| 最低（円） | 125 | 118 | 113 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,030,821 | 766,184 |
| 受取手形及び売掛金 | 865,098 | 802,499 |
| 商品及び製品 | 224,853 | 223,147 |
| 仕掛品 | 731,088 | 701,254 |
| 原材料及び貯蔵品 | 453,773 | 432,718 |
| 繰延税金資産 | 41,154 | 23,796 |
| その他 | 27,143 | 19,065 |
| 貸倒引当金 | △571 | △455 |
| 流動資産合計 | 3,373,362 | 2,968,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 189,851 | 193,112 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 120,900 | 128,829 |
| 土地 | 481,827 | 481,827 |
| リース資産（純額） | 4,888 | 5,209 |
| 建設仮勘定 | 307 | 307 |
| その他（純額） | 9,634 | 10,553 |
| 有形固定資産合計 | ※2 807,409 | ※2 819,840 |
| 無形固定資産 | 13,572 | 13,720 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 349,323 | 334,045 |
| 繰延税金資産 | 22,559 | 22,336 |
| その他 | 52,037 | 37,015 |
| 貸倒引当金 | △2,490 | △2,428 |
| 投資その他の資産合計 | 421,430 | 390,968 |
| 固定資産合計 | 1,242,413 | 1,224,529 |
| 資産合計 | 4,615,776 | 4,192,741 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 669,015 | 488,529 |
| 短期借入金 | 1,084,971 | 929,743 |
| リース債務 | 1,279 | 1,279 |
| 未払法人税等 | 54,657 | 1,886 |
| 役員賞与引当金 | 3,000 | — |
| その他 | 179,433 | 160,757 |
| 流動負債合計 | 1,992,357 | 1,582,196 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 723,849 | 738,917 |
| リース債務 | 3,609 | 3,929 |
| 退職給付引当金 | 102,173 | 87,314 |
| 役員退職慰労引当金 | 89,337 | 86,375 |
| 固定負債合計 | 918,969 | 916,537 |
| 負債合計 | 2,911,326 | 2,498,733 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 512,325 | 512,325 |
| 資本剰余金 | 56,182 | 56,182 |
| 利益剰余金 | 1,032,099 | 1,035,545 |
| 自己株式 | △4,506 | △4,500 |
| 株主資本合計 | 1,596,100 | 1,599,551 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,966 | 49,006 |
| 為替換算調整勘定 | 4,004 | 3,290 |
| 評価・換算差額等合計 | 61,970 | 52,297 |
| 少数株主持分 | 46,378 | 42,159 |
| 純資産合計 | 1,704,449 | 1,694,008 |
| 負債純資産合計 | 4,615,776 | 4,192,741 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 644,409 | 954,278 |
| 売上原価 | *1 440,336 | *1 643,320 |
| 売上総利益 | 204,072 | 310,958 |
| 販売費及び一般管理費 | *2 218,373 | *2 222,631 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △14,300 | 88,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 455 | 383 |
| 受取保険金 | 1,097 | — |
| 為替差益 | 17,257 | 3,357 |
| その他 | 2,434 | 285 |
| 営業外収益合計 | 21,246 | 4,026 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,525 | 9,672 |
| 手形売却損 | 75 | 118 |
| 固定資産除却損 | 50 | 314 |
| その他 | 937 | 53 |
| 営業外費用合計 | 10,588 | 10,159 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △3,643 | 82,193 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 911 | — |
| 固定資産売却益 | 3,605 | — |
| 特別利益合計 | 4,517 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 874 | 82,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,900 | 54,098 |
| 法人税等調整額 | △3,256 | △23,599 |
| 法人税等合計 | 1,644 | 30,498 |
| 少数株主利益 | 644 | 4,011 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,415 | 47,683 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 874 | 82,193 |
| 減価償却費 | 14,546 | 12,923 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,009 | 177 |
| 受取利息及び受取配当金 | △455 | △383 |
| 支払利息 | 9,525 | 9,672 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 16,467 | 14,859 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 3,000 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 10,987 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,962 | 2,962 |
| 固定資産除却損 | 50 | 314 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △3,605 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19,970 | △62,274 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △456 | △51,749 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △195,891 | 176,392 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △25,856 | 28,198 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 11,284 | △8,385 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △11,555 | 1,632 |
| その他 | △2,963 | △21,188 |
| 小計 | △196,065 | 188,345 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,052 | 389 |
| 利息の支払額 | △11,279 | △8,633 |
| 法人税等の支払額 | △13,344 | △879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △219,636 | 179,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,027 | △3,350 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △300 | △300 |
| その他 | △764 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,092 | △3,650 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △170,000 | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △97,500 | △110,190 |
| 自己株式の取得による支出 | △31 | △5 |
| リース債務の返済による支出 | △210 | △320 |
| 配当金の支払額 | △51,134 | △51,129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 481,123 | 88,354 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,396 | 710 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 263,791 | 264,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 471,844 | 766,184 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 735,636 | ※ 1,030,821 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
| (四半期貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当第1四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ9,525千円、215,327千円、423,678千円、30,094千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
| 1. たな卸資産の評価方法 | 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | |
|--|--|
| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
| 1 受取手形割引高は95,062千円であります。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,792,145千円 であります。 | 1 受取手形割引高は95,338千円であります。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789,323千円 であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|--|---|
| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
| ※1 雇用調整助成金受入額12,754千円を控除して計上して おります。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 22,307千円 給料手当 80,223千円 退職給付費用 24,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円 | ※1 雇用調整助成金受入額2,529千円を控除して計上し ております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 18,978千円 給料手当 70,563千円 退職給付費用 18,936千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 735,716千円 | 現金及び預金勘定 1,030,821千円 |
| 短期貸付金(現先取引)勘定 99,920千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 ー千円 |
| 計 835,636千円 | 現金及び現金同等物 1,030,821千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△100,000千円</u> | |
| 現金及び現金同等物 735,636千円 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 10,246,500 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 20,692 |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,129 | 5 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 162.15円 | 1株当たり純資産額 | 161.54円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 0.14円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 4.66円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △1,415 | 47,683 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △1,415 | 47,683 |
| 期中平均株式数(株) | 10,226,702 | 10,225,831 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 584,217 | 60,192 | 644,409 | — | 644,409 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,516 | — | 26,516 | △26,516 | — |
| 計 | 610,733 | 60,192 | 670,926 | △26,516 | 644,409 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △34,131 | 1,365 | △32,766 | 18,466 | △14,300 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で2,795千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 813,784 | 140,493 | 954,278 | — | 954,278 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 138,630 | — | 138,630 | △138,630 | — |
| 計 | 952,414 | 140,493 | 1,092,908 | △138,630 | 954,278 |
| 営業利益 | 64,159 | 20,640 | 84,799 | 3,526 | 88,326 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|-------|---------|
| I 海外売上高（千円） | 115,806 | 8,667 | 124,473 |
| II 連結売上高（千円） | | | 644,409 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.0 | 1.3 | 19.3 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|-------|---------|
| I 海外売上高（千円） | 244,914 | 2,945 | 247,860 |
| II 連結売上高（千円） | | | 954,278 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 25.7 | 0.3 | 26.0 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。